

イノベーション・インデックス・AI

指数構成銘柄入替えのお知らせ



当ファンドのベンチマークである、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の指数構成銘柄の入替えが6月に実施されました。

除外2銘柄、追加4銘柄となり、これまでなかったオーストラリアの銘柄が追加されました。

除外	追加
2銘柄	4銘柄
エクイニクス（米国）	ネクストディーシー（オーストラリア）
Min Aik（台湾）	ライテック（台湾）
-	CMCマグネティクス（台湾）
-	VIAテクノロジーズ（台湾）

<インデックス概況の比較>

【業種別構成比率】

(%)

	新	旧
情報技術	94.7	89.1
電気通信サービス	5.3	5.7
不動産	-	5.2

【国・地域別構成比率】

(%)

	新	旧
米国	92.0	95.0
台湾	5.3	3.9
オーストラリア	1.4	-
ニュージーランド	0.9	0.8
韓国	0.3	0.3
エジプト	0.05	0.1

【通貨別構成比率】

(%)

	新	旧
米ドル	92.0	95.0
台湾ドル	5.3	3.9
豪ドル	1.4	-
ニュージーランドドル	0.9	0.8
韓国ウォン	0.3	0.3
エジプトポンド	0.05	0.1

<入替後の構成銘柄上位10銘柄>

(構成銘柄数：30銘柄)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	フェイスブック	米国	情報技術	8.1%
2	アルファベット	米国	情報技術	8.0%
3	エヌビディア	米国	情報技術	7.9%
4	インテル	米国	情報技術	7.7%
5	ツイッター	米国	情報技術	5.1%
6	スナップ	米国	情報技術	4.8%
7	シーゲイト・テクノロジー	米国	情報技術	4.6%
8	タブロー・ソフトウェア	米国	情報技術	4.6%
9	ネットアップ	米国	情報技術	4.6%
10	アカマイ・テクノロジーズ	米国	情報技術	4.6%

(注1) 構成比率の「新」は2018年6月18日現在、「旧」は2018年4月末現在。

(注2) 一部の国・地域において口座開設に数か月かかる場合がありますので、当ファンドの設定当初は上記のような運用ができない場合があります。

(注3) 業種は世界産業分類基準(GICS)による分類です。構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) STOXX社、Bloomberg のデータを基に委託会社作成

※上記はSTOXXグローバルAIインデックスの過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 世界各国の企業の中から、AI関連企業の株式に投資します。
 - ・ 預託証書（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券（ETF）に投資を行う場合があります。
- STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
 - ・ 当ファンドのベンチマークであるSTOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

ファンドのリスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

[基準価額の変動要因および留意点]

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合があります）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

※主な留意点として、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点、指数の動きと連動しない要因、外国税制に関する留意点、換金制限等に関する留意点があります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所が休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限です。（信託設定日：2018年6月29日）
繰上償還	委託会社は、STOXXグローバルAIインデックスが廃止された場合は、繰上償還させます。 委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.16%（税抜き2.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年0.8046%（税抜き0.745%） の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社S M B C信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※2
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		※3
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
スター証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。

※2：2018年7月3日よりお取扱いを開始する予定です。

※3：2018年7月17日よりお取扱いを開始する予定です。

<重要な注意事項>

■当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年6月18日